



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,634	29.7	142	—	187	—	57	—
2022年3月期第2四半期	3,572	3.0	△893	—	△921	—	△1,122	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 79百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △1,079百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.30	—
2022年3月期第2四半期	△433.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,738	3,546	20.1
2022年3月期	13,436	3,472	20.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,768百万円 2022年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であると判断したため「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,660,369株	2022年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,068,490株	2022年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,591,891株	2022年3月期2Q	2,591,909株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2023年3月期第2四半期に81,968株、2022年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2023年3月期第2四半期に81,968株、2022年3月期第2四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における経済活動の制約が徐々に緩和されたことにより全般的に持ち直しの兆しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因したエネルギー、原材料価格の上昇、加えて急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2022年7月～9月の新築着工数は、持家が前年同期比12.9%の減少、貸家が前年同期比6.1%の増加、分譲住宅が前年同期比7.1%の増加、全体では前年同期比0.0%の減少と底堅い状況で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症蔓延前の着工水準には戻っておらず、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを生かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,634,101千円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は142,694千円（前年同期は営業損失893,032千円）、経常利益は187,038千円（前年同期は経常損失921,752千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,797千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,122,877千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は13,738,266千円となり、前連結会計年度末に比べ301,937千円増加いたしました。有形固定資産が主として減価償却費により491,866千円減少したものの、受取手形及び売掛金が419,078千円増加、現金及び預金が242,712千円増加、商品及び製品が115,438千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は10,191,704千円となり、前連結会計年度末に比べ227,635千円増加いたしました。長期借入金が970,074千円減少に対し、1年内返済予定の長期借入金が960,074千円増加、支払手形及び買掛金が102,977千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は3,546,562千円となり、前連結会計年度末に比べ74,301千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益57,797千円の計上主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ242,712千円増加し、2,032,052千円（前年同期比652,207千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は389,745千円（前年同期は129,097千円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益135,632千円に、減価償却費643,898千円（資金の増加）、棚卸資産の増加173,314千円（資金の減少）、売上債権の増加419,078千円（資金の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は131,114千円（前年同期は238,978千円の資金の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出138,115千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は15,918千円(前年同期は15,900千円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的に再拡大を繰り返す中、国際的な情勢不安等による原材料価格や物流費等の高騰など、国内外の経済に与える影響が懸念されます。当社グループが事業の主体を置く住宅関連業界におきましても、住設備機器の納期遅れ、人材不足、資材価格の高騰などによる、消費者の建設・購入マインドの低下が懸念されます。

このため、2023年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	2,032,052
受取手形及び売掛金	1,961,260	2,380,338
商品及び製品	291,070	406,508
仕掛品	44,753	118,629
原材料及び貯蔵品	418,101	402,101
その他	112,659	87,621
貸倒引当金	△530	△453
流動資産合計	4,616,653	5,426,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,938	5,536,957
減価償却累計額	△2,561,327	△2,660,100
建物及び構築物（純額）	2,959,611	2,876,856
機械装置及び運搬具	17,808,323	17,905,676
減価償却累計額	△15,304,057	△15,834,736
機械装置及び運搬具（純額）	2,504,265	2,070,940
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	7,561	36,057
その他	233,441	234,839
減価償却累計額	△203,037	△208,717
その他（純額）	30,404	26,121
有形固定資産合計	8,265,295	7,773,429
無形固定資産		
	7,052	7,368
投資その他の資産		
投資有価証券	116,798	102,729
長期貸付金	4,564	3,997
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,015	25,486
敷金及び保証金	298,164	292,237
その他	108,184	106,618
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	547,326	530,669
固定資産合計	8,819,674	8,311,467
資産合計	13,436,328	13,738,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,825	765,803
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	2,170,723	3,130,797
未払金	299,839	318,431
未払法人税等	61,348	61,848
賞与引当金	64,143	104,877
その他	205,616	300,329
流動負債合計	3,721,536	4,939,127
固定負債		
長期借入金	5,055,035	4,084,961
繰延税金負債	285,134	275,069
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	258,679	247,918
受入敷金保証金	226,115	226,115
資産除去債務	352,883	353,828
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,242,531	5,252,576
負債合計	9,964,068	10,191,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,740,486	3,798,283
自己株式	△1,404,225	△1,404,244
株主資本合計	2,671,774	2,729,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,378	38,617
その他の包括利益累計額合計	48,378	38,617
非支配株主持分	752,107	778,391
純資産合計	3,472,260	3,546,562
負債純資産合計	13,436,328	13,738,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,572,871	4,634,101
売上原価	3,522,779	3,498,794
売上総利益	50,091	1,135,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,702	263,875
賞与引当金繰入額	34,581	47,653
退職給付費用	5,963	4,171
支払手数料	104,298	78,120
その他	545,578	598,791
販売費及び一般管理費合計	943,124	992,612
営業利益又は営業損失(△)	△893,032	142,694
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	1,817	3,348
受取家賃	1,537	1,581
助成金収入	3,043	70,672
受取保険金	2,135	4,399
その他	1,362	1,493
営業外収益合計	9,930	81,526
営業外費用		
支払利息	36,945	34,987
支払手数料	1,000	1,000
その他	705	1,195
営業外費用合計	38,650	37,182
経常利益又は経常損失(△)	△921,752	187,038
特別利益		
固定資産売却益	2,499	749
特別利益合計	2,499	749
特別損失		
操業休止関連費用	120,332	52,155
固定資産除却損	1,550	0
特別損失合計	121,883	52,155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,041,136	135,632
法人税、住民税及び事業税	60,129	57,879
法人税等調整額	△12,774	△11,228
法人税等合計	47,355	46,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,088,491	88,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,386	31,184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,122,877	57,797

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,088,491	88,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,278	△9,760
その他の包括利益合計	9,278	△9,760
四半期包括利益	△1,079,212	79,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,113,599	48,036
非支配株主に係る四半期包括利益	34,386	31,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,041,136	135,632
減価償却費	860,817	643,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,167	40,734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,104	△10,761
受取利息及び受取配当金	△1,851	△3,380
支払利息	36,945	34,987
受取保険金	△2,135	△4,399
支払手数料	1,000	1,000
助成金収入	△3,043	△70,672
固定資産売却損益(△は益)	△2,499	△749
固定資産除却損	1,550	0
売上債権の増減額(△は増加)	132,744	△419,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	148,299	△173,314
仕入債務の増減額(△は減少)	94,096	102,977
その他	△132,979	128,937
小計	113,079	405,811
利息及び配当金の受取額	1,851	3,380
利息の支払額	△36,980	△34,942
助成金の受取額	113,247	70,672
保険金の受取額	2,135	4,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,237	△59,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,097	389,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,349	△138,115
有形固定資産の売却による収入	2,499	749
資産除去債務の履行による支出	△33,372	—
敷金及び保証金の回収による収入	205,394	5,927
その他	△3,152	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,978	△131,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,900	△15,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,781	242,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,626	1,789,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,844	2,032,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては営業利益142,694千円、経常利益187,038千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益57,797千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は7,472,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,130,797千円及び長期借入金4,084,961千円）と、手元流動性（現金及び預金2,032,052千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 生産計画の精度向上
- 2) 保全体制の見直しと強化
- 3) 製造管理の研修会による人材育成
- 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末121,762千円及び81,968株、当第2四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち451,100千円及び長期借入金のうち348,900千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,094,603千円及び長期借入金のうち843,972千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高- (売上高÷12))

なお、当第2四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,376,404	11,096	3,387,500
一定期間にわたり移転される財	2,598	—	2,598
顧客との契約から生じる収益	3,379,003	11,096	3,390,099
その他の収益	—	182,771	182,771
外部顧客への売上	3,379,003	193,868	3,572,871
計	3,379,003	193,868	3,572,871

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	4,441,738	10,736	4,452,475
一定期間にわたり移転される財	2,649	—	2,649
顧客との契約から生じる収益	4,444,387	10,736	4,455,124
その他の収益	—	178,976	178,976
外部顧客への売上	4,444,387	189,713	4,634,101
計	4,444,387	189,713	4,634,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間においては営業利益142,694千円、経常利益187,038千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益57,797千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は7,472,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,130,797千円及び長期借入金4,084,961千円）と、手元流動性（現金及び預金2,032,052千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 生産計画の精度向上
- 2) 保全体制の見直しと強化
- 3) 製造管理の研修会による人材育成
- 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。